

マーケットレポート

編集：税理士FP実務研究会事務局 発行：(株)日税ビジネスサービス

INDEX

| | |
|-------------|----|
| ・最新のマーケット情報 | 1 |
| ・日本経済の最新情報 | 5 |
| ・米国経済の最新情報 | 8 |
| ・中国経済の最新情報 | 12 |



I. 最新のマーケット情報

1. 4月下旬の米株式市場でダウ工業株30種平均は3営業日ぶりに反発

米国がイランとの停戦期間の延長を決め、両国の協議が続くとの観測から買いが入った。ダウ平均の上げ幅は一時400ドルを超えた。

トランプ米大統領は、4月21日に、自身のSNSでイランとの停戦を延長すると発表した。「イランとの協議が終了するまで停戦を延長する」として、具体的な期間に言及しなかった。トランプ米大統領は、「3～5日間」の停戦延長を想定していると報じた。

イランとの協議の進展を巡っては、不透明感が根強い。一方、軍事衝突が激しくなる展開はひとまず避けられたとの見方があり、株式相場を支えている。

2026年1～3月期決算の発表が本格化している。市場の想定より業績が底堅いと評価された銘柄に買いが入っている。また、米原油先物市場でWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）の期近物は上昇している。一時1バレル92ドル台と、前日終値（89.67ドル）を2%あまり上回った。

4月22日、ホルムズ海峡で3隻の船舶が攻撃を受けたと報じた。イランの革命防衛隊が商船2隻を拿捕（だほ）したとも伝わった。供給懸念を背景に原油価格が上昇していることは投資家心理の重荷となっている。

2. 日本の国内株式：半導体・AI関連株がけん引し、国内株式は堅調

国内株式は、米・イラン停戦期待の高まりや、原油高の一服を好感し堅調である。米国企業の好決算が相次ぐなか、米半導体指数の急上昇に合わせて日経平均株価も堅調に推移している。

一方では、原材料不足による、ユニットバスなどの新規受注停止が報じられたTOTO

が、一時大幅安となるなど、中東情勢の混乱がもたらす供給制約の影響が一部で顕在化し始めている点は要警戒である。他方、為替市場では円が対ドルで上昇する場面も見られた。片山財務相は4月15日、ベッセント米財務長官と会談、為替を巡り「日米間でさらに連絡緊密化で一致した」と言及した。介入警戒感が改めて意識された模様である。

ただし、先行きの設備投資需要は中東情勢やインフレ動向が焦点となりそうである。国際通貨基金（IMF）が、世界経済の成長率見通しを引き下げた。

3. 植田日銀総裁は供給制約による影響を警戒

植田日銀総裁は4月13日の挨拶で、経済・物価は「展望レポートで示した見通しに概ね沿って推移」と位置付けつつ、「**原油高は、景気を下押しする要因**となるほか、中東情勢の緊迫が長期化した場合には、サプライチェーンへの影響を通じて、企業の生産活動に下押し圧力がかかる」と言及した。

原油高によるコスト上昇を通じた景気下押しのみならず、原材料などの供給制約が国内経済の重しになることを懸念している模様である。

同総裁の発言後、市場では日銀の**4月利上げ観測が後退**した。また、植田日銀総裁は4月16日の会見でも、中東情勢の不透明感を背景に改めて慎重姿勢を示唆、来週の金融政策会合では**政策金利の据え置きが見込まれる**。

国内金利は全般的に低下した。米国とイランの恒久的な停戦合意への期待を背景に**原油価格が落ち着き、インフレ懸念が後退したことが背景**にある。

※ チャート（日経平均株価、為替、原油価格の3つ）。

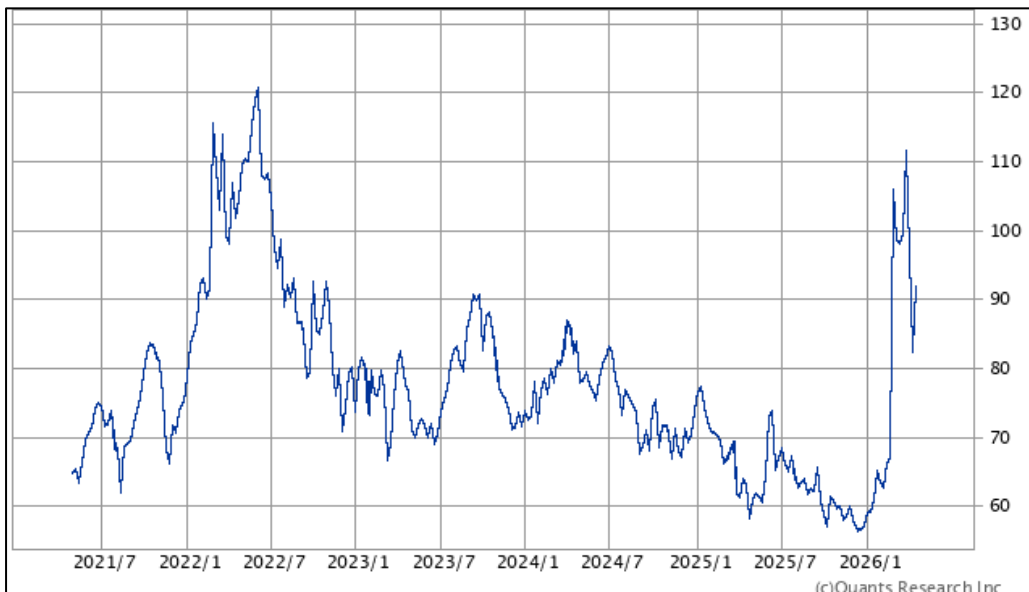
(1) 日経平均株価（2026年4月22日現在：過去5年間）



(2) 為替 (米ドル/円) (2026年4月22日現在:過去5年間)



(3) 原油価格 (2026年4月22日現在:過去5年間)



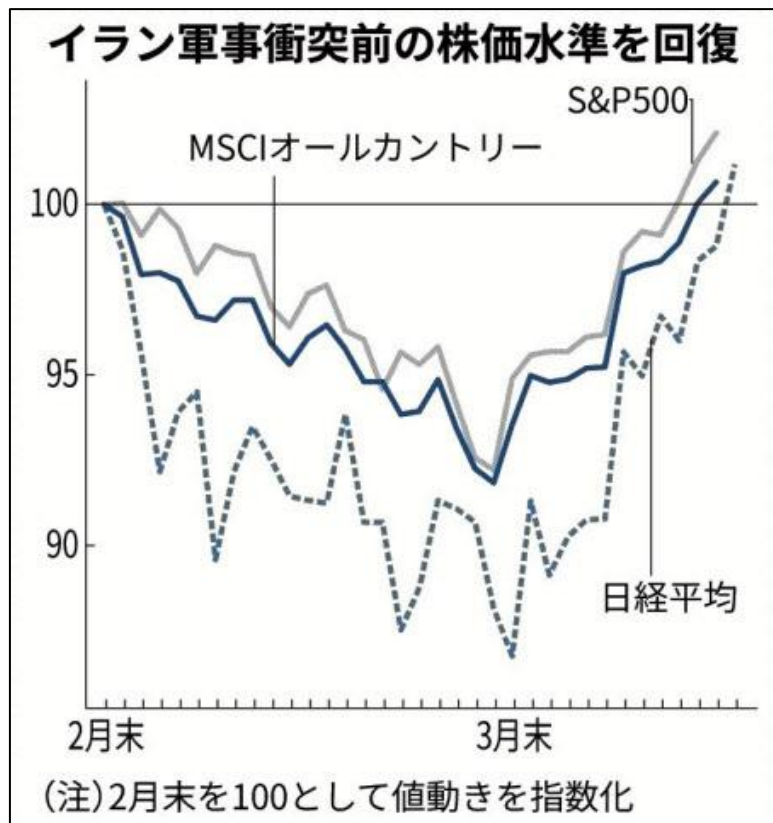
4. 世界株「危機前」水準に 日経平均最高値5万9518円と加熱

世界の株式相場が2026年2月末のイラン攻撃より前の水準に戻っている。米国ではナスダック総合株価指数が4月15日に最高値をつけ、日経平均株価も4月16日に最高値を更新した。停戦交渉の先行きが見えないにもかかわらず、買いを急ぐ姿勢がみられる。

4月16日の東京株式市場で日経平均は前日比1384円(2%)高の5万9518円で取引を終え、2月27日につけた最高値(5万8850円)を上回った。

株価の急回復は世界的な動きである。全世界株指数MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(ACWI)も、4月15日は1268と最高値を更新した。

株高は米国がけん引している。ナスダックのほか、主要指標のS&P500種株価指数も1月下旬以来2カ月半ぶりに最高値を更新した。



2月28日の米国・イスラエルによるイラン攻撃以降、ホルムズ海峡の封鎖による世界経済の悪化懸念が市場を支配していた。原油高や物資の調達難で世界経済の下押しが長期間続くとの危機感から株売りが強まった。

ただし、日本時間4月8日の停戦合意以降は、世界の株式市場で悲観的な見通しが薄らいだ。

3月以降の株価の調整で割高感が薄れ、米国を中心にイラン情勢の影響が比較的小さいとみられる人工知能(AI)や半導体などの銘柄に資金が集中した。

企業業績への期待も追い風となった。米企業の1~3月期決算発表でイラン危機前から続く業績拡大シナリオ通り堅調な実績が確認できている。企業も利益成長見通しをおおむね維持している。

S&P500銘柄が今後1年間でどれほど稼ぐとアナリストが予想しているかをみると、25年末比で1株当たり利益(EPS)は8%増と拡大基調が崩れていない。

国際通貨基金(IMF)は、4月14日発表の世界経済見通しで、イラン情勢に絡み「早期収束」「長期化」「激化」の3シナリオをもとに成長率見通しを公表した。好調な株価は26年の成長率が小幅な低下にとどまる早期収束シナリオに傾いていることを示している。

とりわけ海外投資家の買いが強く、財務省統計によると海外勢は4月5～11日の週に日本株等を3兆9433億円買い越した。現行基準として過去最大の買越額である。

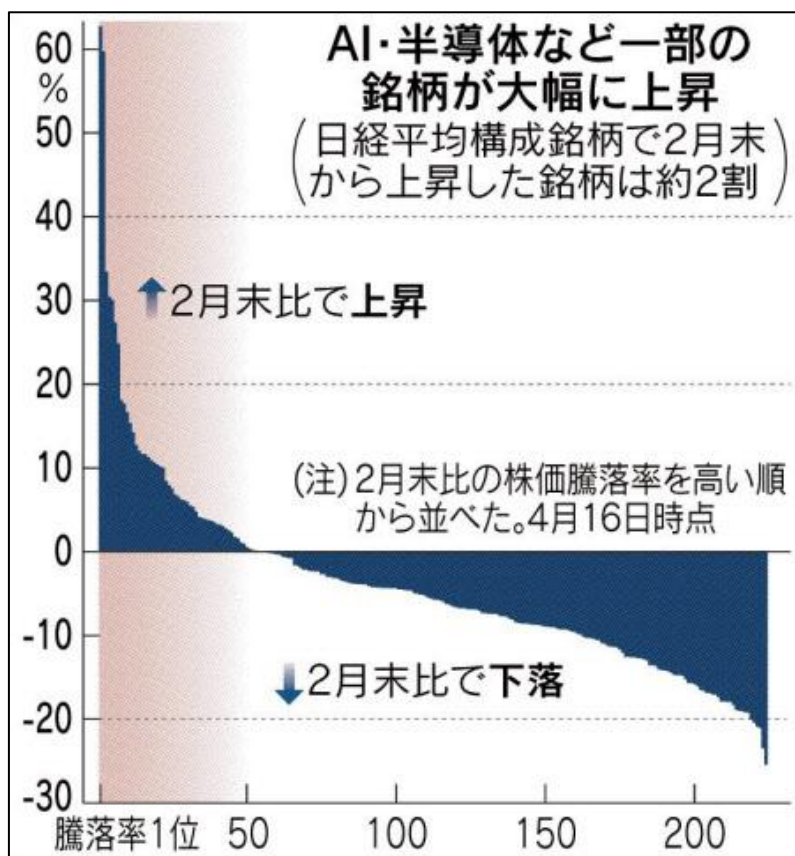
だが、市場を取り巻く環境も元に戻ったわけではない。市場では行き過ぎた株高との見方も少なくない。

好調に見える日経平均構成銘柄のうち、2月末から直近まで上昇した銘柄は54銘柄と全体の2割に過ぎない。

米国株も一般消費財や生活必需品などコスト高や消費者の需要減の影響を受けやすい業種では期待がやや弱まっている。

ロシアがウクライナに侵略した2022年、S&P500の予想EPSが明確に下がり始めたのは開戦から4カ月程度たってからだった。エネルギー価格の急騰とインフレを抑え込むための米連邦準備理事会（FRB）の利上げ開始による業績インパクトを織り込むにはタイムラグがあった。

イラン国内でのインフラ損傷を受けエネルギーや資材の供給網正常化には、時間がかかるとの見方もある。



II. 日本経済の最新情報

1. 国債利払い費、2035年度に45兆円 現在の3倍超財務省試算

財務省は4月17日、国債の利払い費が、2035年度に2026年度の3倍超の45.2兆円に増える可能性があるとの試算を公表した。長期金利が大きく上昇するケースを想定した。リスクを踏まえた財政運営の必要性を訴えた。

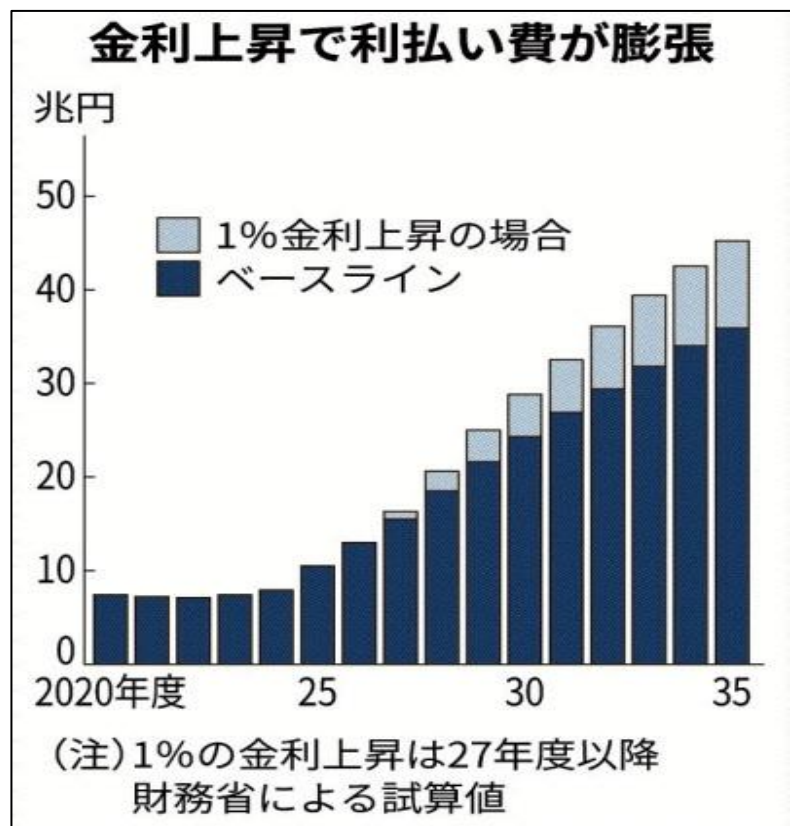
インフレの定着などを背景に長期金利は1年間で1%上昇した。1998～99年に金利が急騰した「資金運用部ショック」時を上回る水準を付けた。2026年度の一般会計

予算における利払い費は13兆円で、前年度から2.5兆円増えた。

財務省は、「国債の利払い費の増加は財政リスクを高める」と指摘した。中東情勢の悪化も踏まえ、リスクを考慮した「財政的な余力の確保が必要だ」と示した。会議では今後の利払い費について試算を示した。名目経済成長率が3%になるなど一定の仮定を置いて歳入や歳出、国債発行を想定し、利払い費を計算した。

基本シナリオでは26年度の金利を3.0%とし、2029年度に向け3.6%まで上がり、その後は一定と仮定した。その場合、2026年度に13.0兆円だった利払い費は2030年度に24.3兆円、2035年度に35.9兆円となった。2035年度の利払い費は2026年度と比べ2.8倍となった。

ストレステストとして金利がさらに1%上振れした場合の利払い費を試算した。その結果、2030年度には28.8兆円、2035年度は45.2兆円となった。2035年度の利払い費は2026年度と比べ3.5倍に膨らんだ。



財務省は足元の利払い費の国内総生産（GDP）比は、諸外国と比べて低水準にあるとしたうえで「今後、足元の金利上昇は、時間をかけて利払い費に影響を与える」と強調した。

2. 首都圏マンション1億円迫る 昨年度価格、最高の9383万円 ナフサ調達難で上昇

2025年度の首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）新築マンションの1戸当たり平均価格は過去最高の9383万円だった。前年度から15.3%上昇し1億円に迫る。中東情勢の影響が長引けば、マンション価格に一段の上昇圧力がかかる。

開発適地の減少やコスト高で新築マンションの供給が細っている

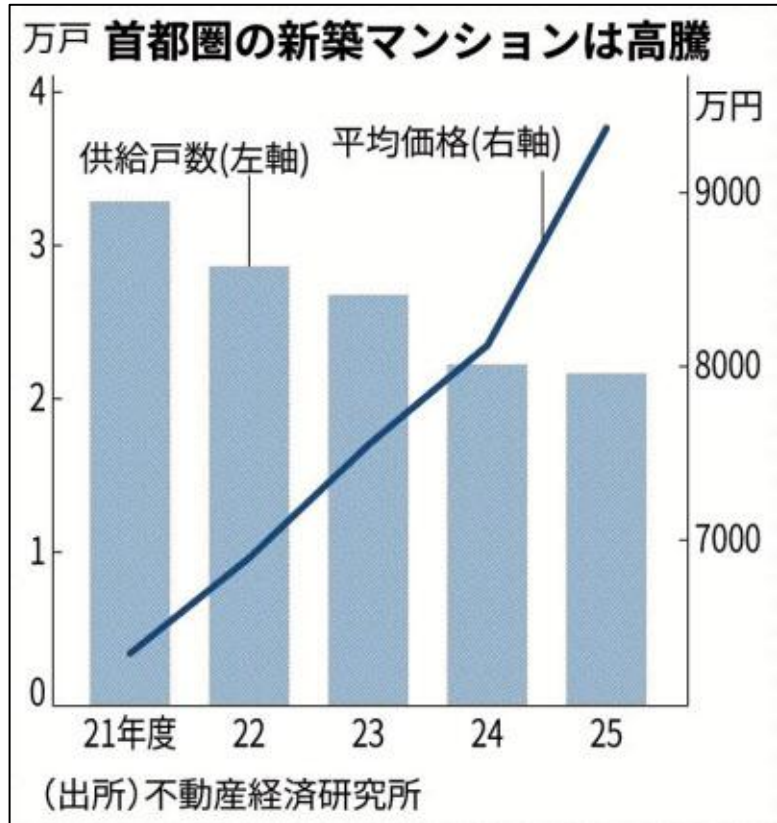
不動産経済研究所が4月20日に発表した東京23区の平均価格は、18.5%上がり1億3784万円となった。

23区以外の都内は12.5%高い6823万円だった。神奈川県は13.6%高い7481万円、埼玉県は7.0%高い6306万円と全地区で価格が上がった。主要駅直結のタワーマンションや大規模物件の発売があった千葉県は21.8%高い6828万円と大幅に伸びた。

首都圏の発売戸数は2.6%減の2万1659戸と4年連続で減少し、1973年度の調査開始以来過去最少を更新した。

23区は6.8%減の7708戸だった。都心では開発適地の確保が難しく供給が減る一方、1平方メートル当たりの単価は214.3万円と他の地区に2倍近い差を付けた。

不動産経済研究所は2026年度の首都圏の発売戸数を2万3000戸程度と見込む。供給数はなお低水準にとどまりそうである。



建築コストや土地代の上昇を受け、不動産デベロッパーは価格転嫁しても需要が底堅い都心や郊外の主要駅前など「一等地」に開発を厳選する動きを強めている。

東京駅から10キロメートル圏内における大規模物件（総戸数200戸以上）の発売は2025年に9棟と2024年から3棟増えた一方、10キロメートル以遠では13棟減の14棟へ半減した。

首都圏の中古マンション市場では、実需層の購買力が追いつかなくなってきた。新規の売り出し価格に対し、価格交渉を経て実際に成立した成約価格の伸びが鈍っている。

東日本不動産流通機構（東京・中央）によると、2026年3月の1平方メートルあたり新規売り出し価格は111万円で成約価格と1.3倍の差が開いた。2024年同月は売り出し価格が成約価格を下回っていた。

中東情勢の影響によるナフサ（粗製ガソリン）の調達不安もマンション市況に水を差しかねない。ナフサを原料とする屋根材や断熱材などの建材が値上がりしユニットバスは供給不安に陥った。マンション建築費のうち資材費は一般に半分程度を占めるとされる。

ユニットバスやボンド類、断熱材など秋の工事に使用する資材の早期発注をゼネコンに依頼したと明かす。

現時点で着工時期に影響はないとしつつも資材の供給停止や遅れで工期が延びることはあり得るとする。

新型コロナウイルス禍でも部品工場の稼働停止や半導体不足の影響で、トイレや給湯器の納期が遅れた。

中東情勢の先行きが読めず品不足の常態化が懸念される。輸送コストも上がり資材値上げの動きは続く可能性が高いとする。

4月下旬からは「ゴールデンウイーク商戦」が始まる。住宅ローン金利の上昇も重なり、足元では顧客の様子見姿勢が強い。中東情勢も購入に踏み切れない要因の一つになるのではと警戒感が広がる。

値上げや受注制限を発表した主な住宅資材

| 社名 | 対象商品 | 内容 |
|----------|------------|--------------------|
| LIXILなど | ユニットバス | 納期未定 4月14日～ |
| サンゲツ | 壁装材や床材など | 18~30%値上げ 7月1日～ |
| 日本ペイント | シンナー製品全般 | 75%値上げ 3月19日～ |
| 積水化学工業 | カラーパイプ本体など | 30%以上値上げ 5月20日～ |
| 田島ルーフィング | 防水材など | 受注停止 4月10日～ |

Ⅲ. 米国経済の最新情報

1. 米原油にタンカー行列 平時の2倍超、アジア向け争奪 4月最高600万バレル予測 増産余力は乏しく

イラン衝突で中東産原油の供給が滞る中、米国産原油の争奪戦が始まっている。米南部の湾岸に向け、平時の2倍を超す70隻の超大型タンカーが列をなす。米原油輸出は4月に過去最高の日量600万バレル超になるとの予測もある。米国に向かう大型オイルタンカー（VLCC）は、足元で70隻と、2025年平均（27隻）の2.6倍に上る。

VLCCはもともと中東の原油をアジアに安く運搬するために開発された。積載能力20万～30万トン級で、日本の約半日の消費量を運べる。世界に存在する約1000隻の1割弱が米国に向かっていることになる。

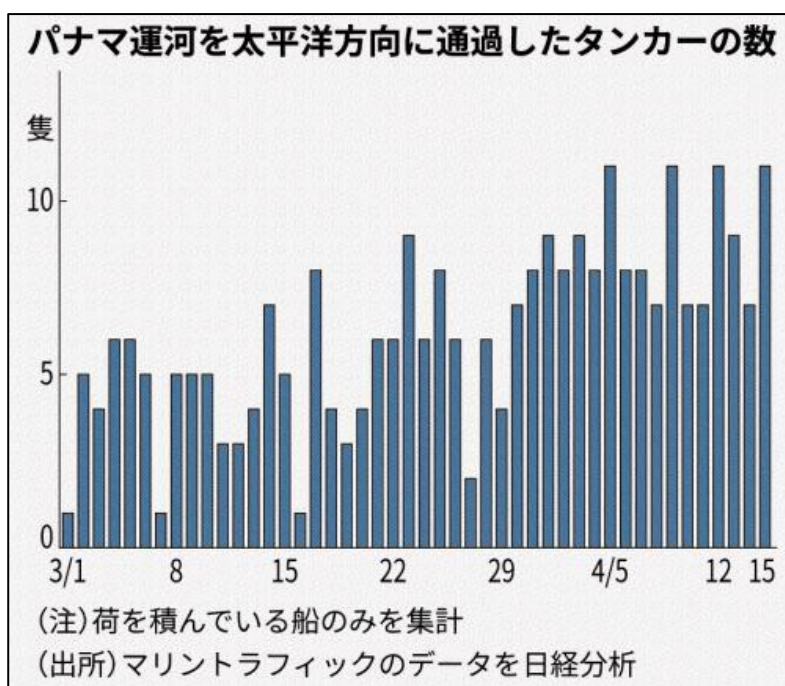
殺到しているのは、ホルムズ海峡からの原油調達を遮断されたアジアの顧客である。

トランプ米大統領は4月11日、SNSに「大量の空の石油タンカーが米国に向かっている」と書き込み、中東産原油の代替先として米国産をアピールした。



東アジアからシンガポール沖のマラッカ海峡、アフリカ大陸南端の喜望峰を通り、西回りで石油積み出し基地のある米南部のメキシコ湾まで航行中のタンカーの位置は帯状に連なる。出港地が日本となっている複数の30万トン級VLCCも空荷のまま米国へ航行中である。

一方、東アジアへのより短いルートである、中米のパンマ運河を出て太平洋を横断する動きも活発だ。直近の運河の通航状況を分析すると、石油を積んだ状態で太平洋へ抜ける船は4月に入り1日平均8.7隻と、3月より7割以上増えた。



「VLCCはパンマ運河を通れず、喜望峰まわりで片道で60日かかる」と話す。5万～8万トン級のより小さいパナマックスサイズのタンカーのシャトル運航で不足分を補っている。

米国の原油輸出量は急増している。米エネルギー情報局（EIA）によると、4月10日までの1週間は日量522万5千バレルと前週比26%増えた。

4月17日時点の予測では、4月の輸出量は日量620万バレルと、これまで最高だった23年3月の日量446万バレルを超える見込みだ。

米天然ガスの引き合いも増える。液化天然ガス（LNG）の輸出量は27年までに25年比で2割以上増える見通しだ。

米国はこれまでカナダなどから原油を一部輸入していた。ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けて輸出量が輸入を上回り、第2次世界大戦以降初めて原油の純輸出国に転じる可能性が出てきた。

原油産出世界首位の米国は、輸出増の恩恵を受けるが余力は乏しい。

全米で稼働する石油向けの掘削装置（リグ）の稼働数は411基で、前年比61基減の水準だ。イラン攻撃前の2月27日比でも2基増どまりで、すぐに増産できない。

米国内では一時、ガソリン価格が1ガロンあたり4ドルを超え、運送料金の値上げも始まった。輸出を優先し国内供給をおろそかにすれば消費者の不満の声はさらに強まる。

ホルムズ封鎖前は、9割以上を中東産に依存していた日本も、米国産原油に頼る国の一つだ。5~6月に日本に到着する米国産原油はともに日量50万バレルを超え、これまで最高だった2025年12月の20万バレルから倍増する。

各国が殺到する一方で供給にも上限がある状況で、**今後は米国産の競争が激しくなる可能性がある**。日本は中東産の全量を米国から賄うことは難しく、調達のためのさらなる多角化が必要である。

2. 米国、関税還付手続き開始 総額26兆円、33万社対象

米税関当局は4月20日、米連邦最高裁が無効としたトランプ関税の還付申請の受け付けを始めた。日本の1年分の消費税収とほぼ同じ総額1660億ドル（約26兆円）超を33万社に返すという前例のない作業が始まった。

米税関・国境取締局（CBP）が20日午前8時、還付専用システム「CAPE」を稼働させた。相互関税や中国やカナダ・メキシコを対象としたフェンタニル関税など、違憲とされた国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づくトランプ関税が還付対象となる。

今回申請受け付けが始まったのは「仮払い状態」と「清算が終わってから80日以内」のトランプ関税で、CBPは対象の輸入件数全体のおよそ6割を占めると推計する。おおむね直近1年以内に税関に申告した輸入取引が今回の対象とみられる。

トランプ関税を巡っては多くの企業がトランプ政権に返金訴訟を起こしているが、4月20日から始まった申請は訴訟不要の手続きである。手続きを監督する米国際貿易裁判所も、訴訟なしで還付金を受け取れるようにする方針を示している。

CBPは申請を受けてから45日以内に、違憲分のトランプ関税を差し引いた「本来の納税額」と利息を計算して内容を審査し、その後、米財務省が返金作業を担う。CBPは還付金受け取りのタイミングについて「申請から60～90日以内」との目安を示す。

米史上最大の巨額還付が始まった

| | |
|------------------|------------|
| 対象の輸入業者数 | 33万社 |
| 対象の輸入件数 | 5317万件 |
| 徴収済みの関税額 | 1660億ドル |
| 税関当局側に生じる書類の修正作業 | 16億8464万行分 |

還付手続きの流れ

| プロセス | 内容 | 見込み期間 |
|--------|-------------------------|--------|
| 企業側の準備 | 米税関システムのアカウント作成、銀行口座を登録 | 45日 |
| 申請 | 対象取引の一覧表をCAPEにアップロード | |
| 検証 | システム側で税額や利息を再計算 | |
| 審査 | CBPが内容を確認 | 15～45日 |
| 還付 | 企業が登録した口座に米財務省が電子送金 | |

IV. 中国経済の最新情報

1. 中国、1～3月実質GDP5.0%増 景気先行きに原油高が影

中国国家統計局が4月16日発表した1～3月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比5.0%増えた。生産や輸出が拡大した一方、内需の不振は続いた。イラン情勢の緊迫に伴う原油高が景気の先行きに影を落とす。

2026年の1～3月の工業生産は前年同期比6.1%増で、2025年通年の伸び（5.9%）を上回った。輸出も14.7%増で押し上げ要因になった。外需がけん引し、1～3月時点では政府の26年の成長率目標（4.5～5.0%）を実現した。

好調な輸出・生産とは対照的に、景気の重荷となっている不動産市況は冷え込みが目立つ。新築住宅の販売面積は前年同期比13.1%も減った。開発投資も11.2%減と落ち込んだ。

GDPの4割ほどを占める消費もさえない。1～3月の小売売上高は2.4%増で、伸びは25年通年の3.7%を下回った。「持続的な消費の回復は依然として難しい」との評価が多い。

景気停滞への追い打ちとなるのがイラン情勢の悪化による企業などの調達コストの上昇だ。企業間での取引の価格変動を映す卸売物価指数（PPI）は、3月に前年同月比0.5%上昇し3年6カ月ぶりにプラスに転じた。

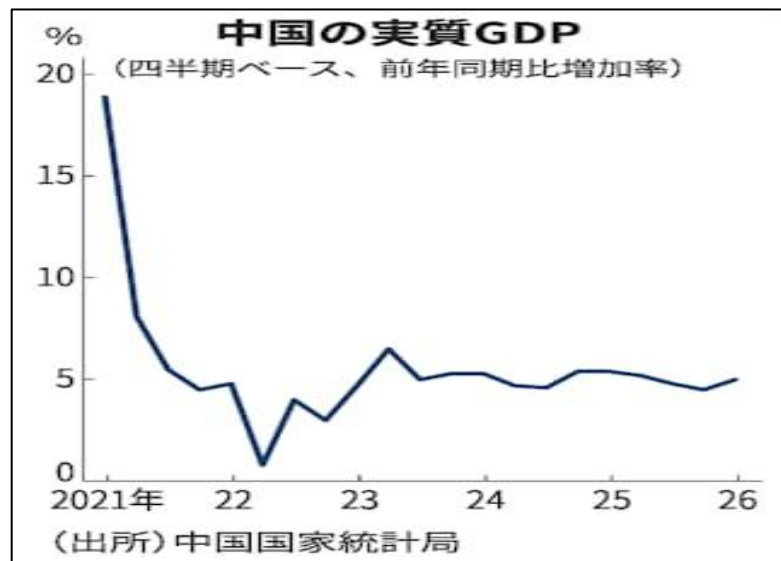
原油など資源価格の高騰で輸入コストが膨らみ、今後はモノの価格を押し上げる可能性がある。コストプッシュ型の物価上昇は内需を一層冷え込ませる要因となり得る。

2026年の成長率目標を達成できるかどうかは不透明である。国際通貨基金（IMF）は14日発表した経済見通しで、26年の中国の成長率は1月時点より0.1ポイント低い4.4%になると予測した。成長率目標の下限を下回る。

中東情勢の緊迫が長引けば各国の景気が減速して中国の輸出が縮小するほか、調達コストが高まり企業の収益が悪化するなどの影響が広がりかねない。

特に、需要不足の状況下では調達コストの上昇を消費者への販売価格に転嫁することが難しく、企業の利益が削られやす

い。雇用情勢の落ち込みにさらに追い打ちをかける可能性もある。



2. 中国経済のデフレ懸念は消えていない

中国では、需要不足が招くデフレ懸念は、むしろ強まっている。**中東危機による原油高の影響が本格化するの**はこれからだ。中国経済の先行きを注視する必要がある。

中国国家统计局が4月16日に発表した2026年1~3月期の国内総生産（GDP）は前年同期に比べ5.0%増だった。成長率は25年10~12月期の4.5%より高まり、政府が通年の目標に掲げる「4.5~5%」の上限に達した。

輸出の好調が成長率を押し上げた面が大きい。1~3月の輸出（ドル建て）は15%近く増えた。東南アジア諸国連合（ASEAN）や欧州連合（EU）向けが大きく伸びたのが主因だ。

工業生産も成長率の拡大に寄与した。習近平政権は「新しい質の生産力」を旗印に最先端品の供給力を増強しようとしており、それに合致した動きといえる。

一方、投資や消費といった内需は振るわないままだ。特に住宅販売の不振を映して、マンションなどの不動産開発投資は1~3月に前年同期比で11%あまり減った。

中国では、家計資産の7割超を不動産が占めるとされる。住宅価格の下落に歯止めがかからない間は、逆資産効果で財布のひもをきつくる動きが強まり、消費の回復は期待しにくい。

国内の需要が足りないのに、供給力を増やす政策ばかりに重点を置けば、物価が上がりにくくなるのは当然だ。習政権が警戒すべきはデフレであり、打つべきは需要の拡大策である。

足元では中東情勢の緊迫による原油価格の高騰が、中国の物価を押し上げ始めている。3月の卸売物価指数は前年同月に比べて0.5%上昇した。同指数がプラスに転じたのは3年6カ月ぶりだ。

これでデフレ懸念が解消に向かうと考えるべきではない。原油価格の高騰が長期化すれば、物価上昇下で景気が低迷するスタグフレーションに陥るおそれがある。

中国経済の先行きは日本経済、ひいては世界経済に大きな影響を及ぼす。習政権に適切な政策運営を求めたい。

中国で国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が3月5日開幕した。李強（リー・チャン）首相は**2026年の実質経済成長率の目標を「4.5～5%」と定め、3年ぶりに引き下げた**。不動産不況による内需不足が深刻となるなか、成長の維持へ財政頼みの状況が続く。

李氏は同日、経済政策などを盛り込んだ政府活動報告を読み上げた。26年の成長率目標は25年の「5%前後」から下げた。1990年代前半に成長率の指標として国内総生産（GDP）を採用して以降で最低水準となる。

政府活動報告では需要不足と過剰供給が課題だとの認識を示し、目標達成に向けて「相当規模の財政支出を維持する」と表明した。内需拡大に向けて積極財政を継続する。

具体的には一般会計に相当する一般公共予算の歳出を前年より1兆2700億元（約29兆円）拡充して30兆100億元とする。歳出規模は初めて30兆円を超える。財政赤字はGDPの4%前後と2025年から据え置いた。

財政赤字に算入しない特別国債のうち、3000億元を国有大手銀行への資本注入に充てる。2025年に続く措置で、金融システムの中核を担う大手行の資本を増強して不動産不況による金融リスクに備える。

償還までの期間が10年超に及ぶ債券も1兆3000億元発行する。このうち2500億元を耐久消費財の買い替え補助金に充てる。補助金の規模は25年の3000億元より縮小した。地方政府のインフラ債（専項債）も前年並みに発行し、**インフラ整備**

| 政府活動報告の主な経済政策の内容 | |
|------------------|--------------------|
| 財政 | ▪ 財政赤字比率を4%前後に据え置き |
| 金融 | ▪ 「適度に緩和的」な金融政策を維持 |
| | ▪ 国有大手行に資本注入 |
| 消費 | ▪ 耐久財の買い替え補助金 |
| | ▪ 利子補給などに特別資金 |
| 不動産 | ▪ 不動産市場の安定に力を入れる |
| 雇用 | ▪ 失業率目標5.5%前後に据え置き |

や金利負担の重い「隠れ債務」の置き換えに活用する。

景気回復の重荷となるのが消費の低迷である。政府は2026年に消費者向けローンなどの利子補給や銀行による融資の担保のために1000億円の特別資金枠を設けるものの、需要喚起の効果は見通せない。買い替え補助金も需要の先食いに過ぎないとの見方は根強い。

不動産問題に関しては住宅在庫の解消や中低所得者向けの「保障性住宅」の提供の促進など既存の政策にとどまり、抜本的な支援策は打ち出さなかった。

中国のGDPは世界の2割弱を占める。世界第2位の経済大国である中国の経済成長が鈍化すれば各国の対中輸出の減少や景気の下押し圧力につながりかねない。

以上

著者プロフィール

乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建取引士（旧：宅建主任者）、証券外務員一種資格、終活カウンセラー、PB（プライベートバンキング）資格
昭和31年生まれ。

長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。

現在は、銀行・証券・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。シニア層や富裕層向けの研修・相談業務には定評があり全国にファンも多い。